

# 静岡市高齢者の就労促進に向けた検討会議について

## 1. 趣旨

静岡市における65歳以上の高齢者は年々増加し、直近では高齢化率は約3割に達するとともに、近年は、元気な高齢者が多くみられる傾向にある。

「人生100年時代」とも言われる中、静岡市が掲げる5大構想の一つである「健康長寿のまち」の実現を目指し、健康づくりや生きがい・社会参加、生活安定の観点から、就労を希望する高齢者が生涯現役で企業や地域で働き活躍することができる環境を整備する必要がある。

また、地域や企業における担い手の確保が課題となっている今日において、地域・経済活性化等の観点からも高齢者の就労促進を進める必要がある。

このため、地域特性を踏まえつつ、関係機関が連携し、本市における働き方改革と併せ高齢者の就労を一層促進していくため、関係者から成る本検討会議を開催する。

## 2. スケジュール(案)

日時	議事次第案
第1回 平成29年11月21日(火) 15時～17時	・検討会議の設置について ・高齢者就労促進に向けた現状と取組 ・高齢者就労促進に向けた概念整理と今後の検討方針
第2回 平成30年1月頃	・各関係機関の取組状況の報告 ・有識者ヒアリング、先進事例紹介など
第3回 平成30年3月頃	・中間的な課題の整理

※平成30年度以降も継続して実施

※事務局は、経済局商業労政課の協力の下、保健福祉長寿局高齢者福祉課が行う

静岡県高齢者の就労促進に関する検討会議構成員名簿

平成 29 年 11 月 21 日現在  
(敬称略)

	No.	所属	役職	氏名
行政	1	静岡市	保健福祉長寿局長	平 松 以津子
	2		経済局長	赤 堀 文 宣
	3	しずおかジョブステーション 中部	センター長	稲 葉 恵 子
	4	ハローワーク静岡	職業紹介第3部門 統括職業指導官	杉 山 直 子
	5	ハローワーク清水	受付・職業紹介部門 統括職業指導官	松 井 和 仁
福祉団体	6	公益社団法人静岡市シルバー 人材センター	統括主幹	川 口 竜 矢
	7	社会福祉法人静岡市社会福祉 協議会	地域福祉部長	小 幡 剛 弘
	8	特定非営利活動法人ワーカー ズコープ	東海事業本部 本部長	岡 田 俊 介
経済界	9	静岡商工会議所	中小企業相談所 所長	村 松 紀世子
	10	静岡ガス株式会社	執行役員 人事部長	金 田 裕 孝
	11	株式会社お仏壇のやまき	代表取締役社長	浅 野 秀 浩
有識者	12	株式会社るるキャリア	代表取締役	内 田 美紀子
	13	一般財団法人静岡経済研究所	常務理事	大 石 人 士
	14	独立行政法人労働政策研究・ 研修機構	副主任研究員	前 浦 穂 高
	15	一般社団法人 IKIGAI プロジ ェクト	理事	百 瀬 伸 夫

<オブザーバー>

静岡市総務局長 大長義之

静岡県 経済産業部就業支援局雇用推進課就業支援班長 井尾高士

静岡労働局 職業安定部職業対策課高齢者対策担当官 鈴木和夫

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部 高齢・障害者業務課長 竹中信子

※その他、必要に応じて関係者からのヒアリングを実施

## 高齢者就労促進の検討に当たっての留意点(案)

- 人生100年時代を見据え、65歳以降も働くことを希望する高齢者が、意欲や健康状態、ライフスタイル、経済状況、過去の職業経験等に応じた多様な就労・社会参加ニーズがあることを考慮しつつ、生涯現役で活躍することができる環境整備をいかに図っていくかが重要ではないか。
- 今後の高齢者人口の増加や技術革新の加速化、受入れ・起業のニーズ等を踏まえつつ、高齢者の特性を捉えた就労の促進を検討していくことが必要ではないか。
- 高齢者の就労を進めるに当たり、産業構造や地域性など、他の自治体とは異なる「静岡市らしさ」を見出しつつ検討を進めていくことが必要ではないか。
- 雇用創出に取り組むに当たっては、補助金頼みの一時的なものではなく、ニーズや効果的な運営等も考慮した持続可能なものとなるような仕組みづくりを図っていくことが必要ではないか。
- 他の関係機関の取組も本検討会議において共有・把握することで、関係機関同士有機的に連携・役割分担を行い、多様な就業機会の確保にそれぞれの立場で主体的に取り組む形を目指すことが重要ではないか。
- 検討を進めるに当たっては、中期的な視点をもちつつ、現状や課題を捉えながら、可能なところから段階的に進めていくことが必要ではないか。

# 高齢者の生涯現役・社会参加に関するイメージ(案)

※網掛け部分は、今回の静岡市就労促進の検討対象範囲

福祉側

⇒就労機会の拡大

生涯現役・社会参加

経済側

⇒高齢者雇用の裾野拡大

生きがい・健康づくり

ボランティア  
生活支援・支え合い  
生涯学習  
レクリエーション  
娯楽・趣味 等

(関係機関)

老人福祉センター  
社協 等

軽易な  
就労

清掃  
駐車場管理  
等

シルバー人材  
センター 等

中間的な  
就労

企業や地域に  
おける週3日  
程度の就労

雇用

企業における  
フルタイム中心の雇用  
(継続雇用)

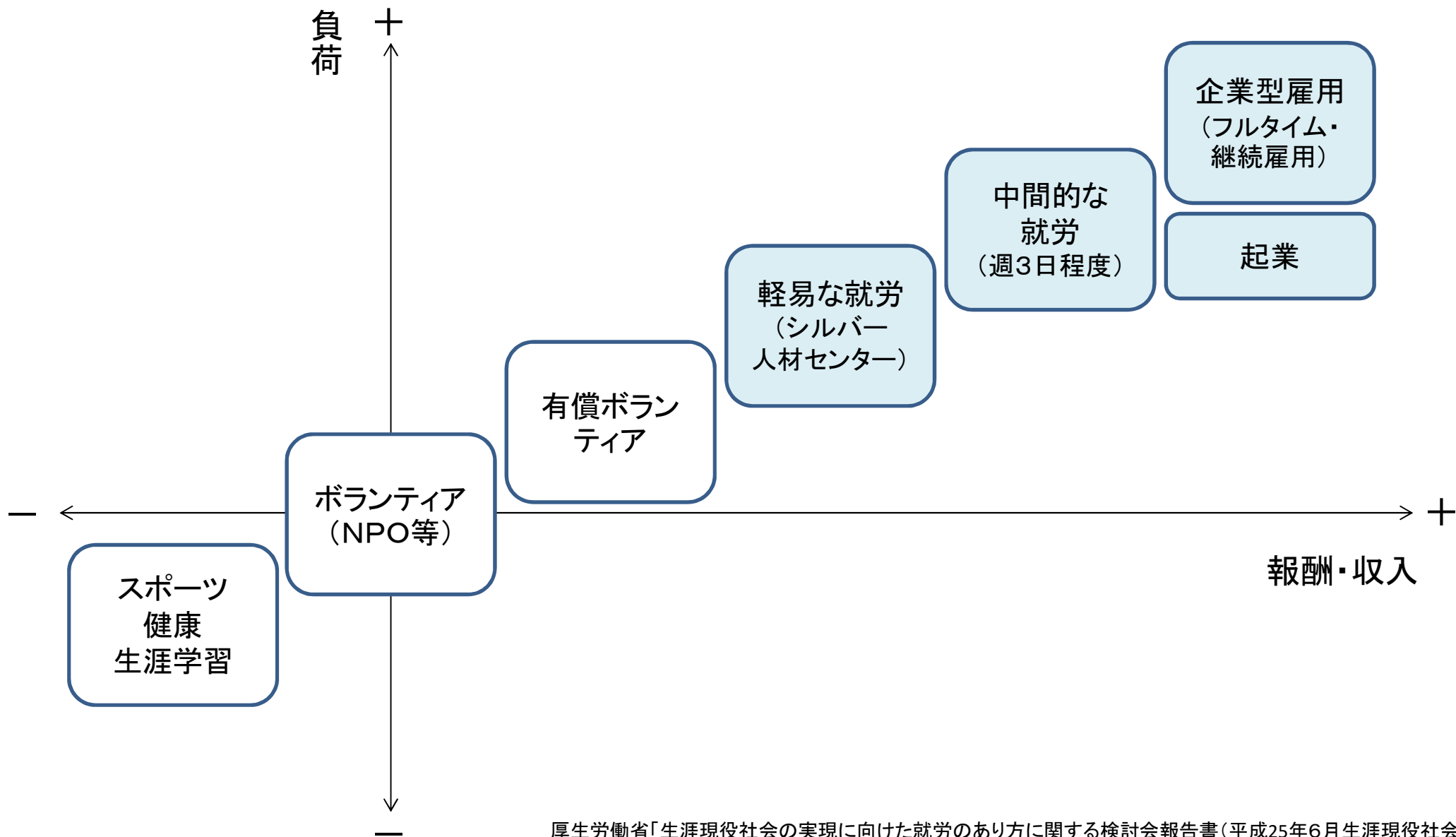
ハローワーク、商工会議所  
等

現行の取組の改善・充実による対応

起業・雇用創出

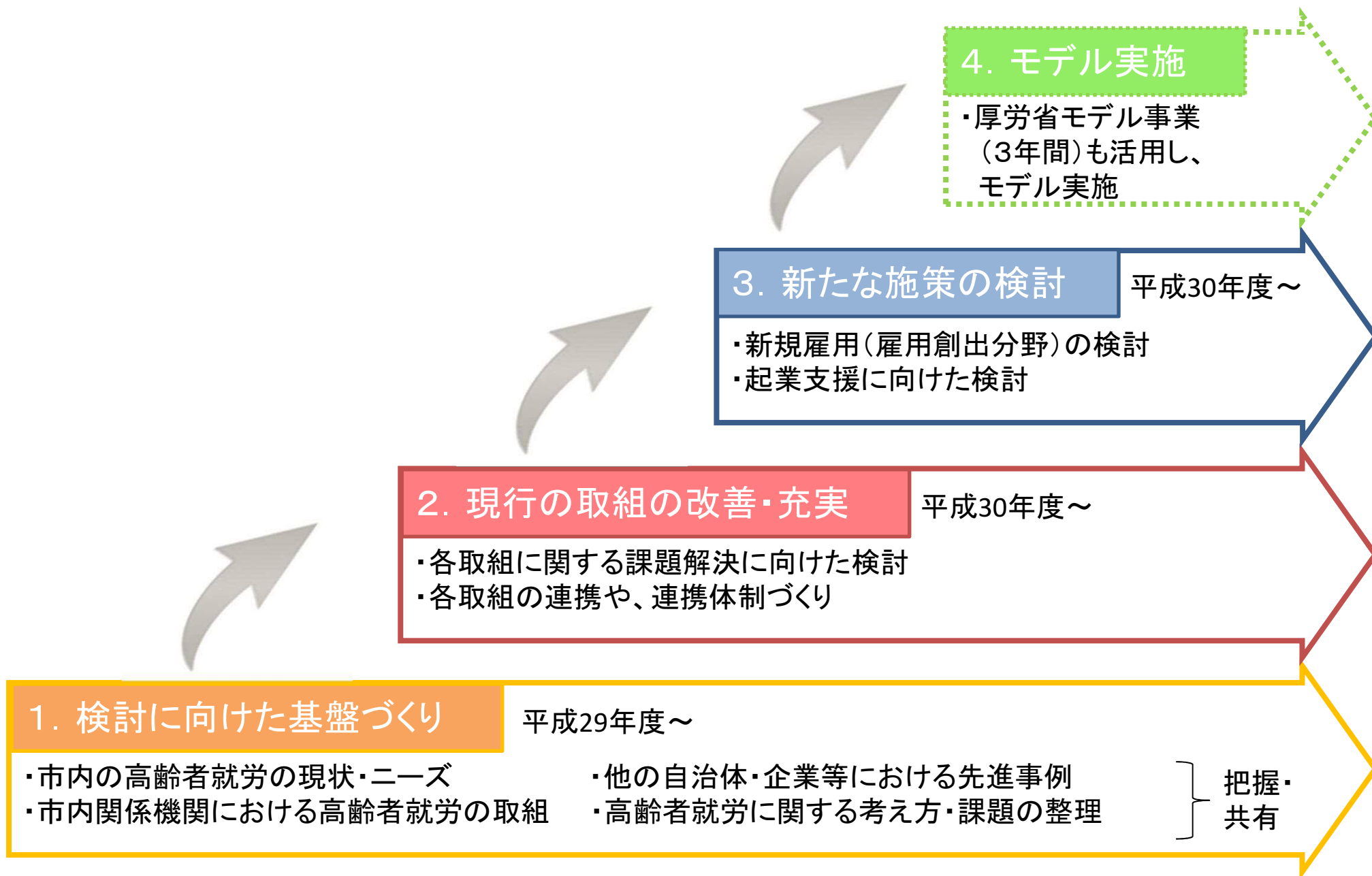
新たな施策の  
検討による対応

# 就労・社会参加スタイルのイメージ(案)



厚生労働省「生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会報告書(平成25年6月生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会)」より静岡市一部改編。

# 高齢者就労の検討ステップのイメージ(案)



# (参考) 厚生労働省モデル事業 (生涯現役促進地域連携事業) の概要

平成30年度要求額 2,061,832 ( 1,323,585)千円

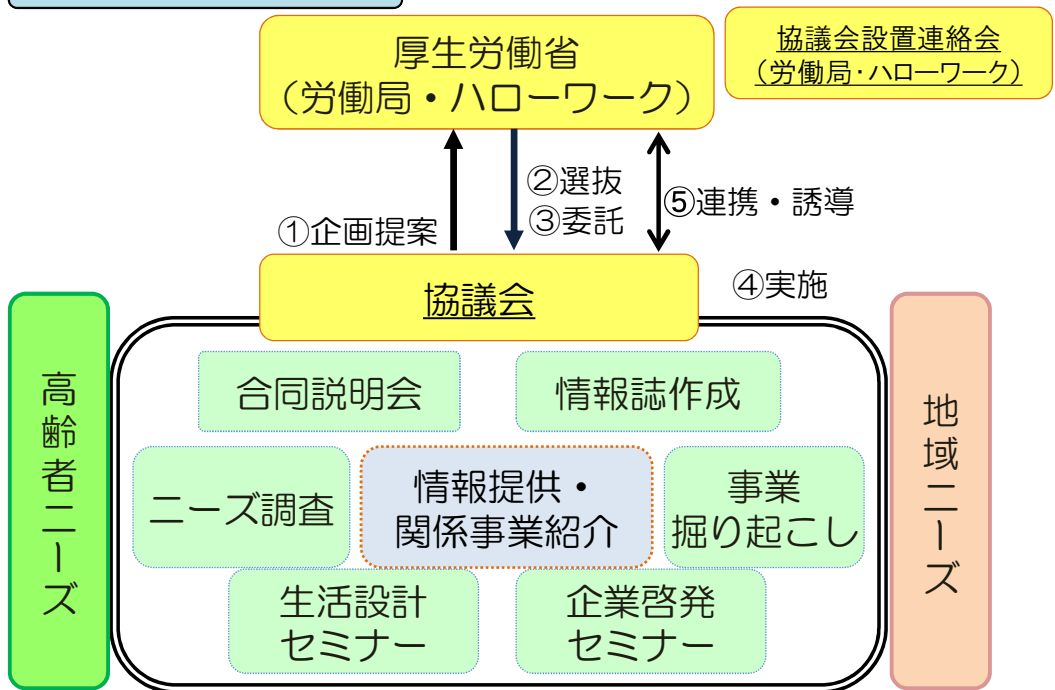
## 背景

- 少子高齢化が進展し、労働力不足が課題となっている中で、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すことが重要。
- 特に、平成26年に団塊世代(約660万人)が65歳に到達し、多くの人が企業を退職していると考えられ、地域社会におけるこれらの層の活躍の場を早期に整備することが必要。
- 平成30年度は、「働き方改革実行計画」及び「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、地域の実情に応じた高齢者の多様な就業機会を確保するための協議会の設置を促進し、当該事業の実施力所を拡充(35→55カ所)する。

## 事業内容

- ①生涯現役促進地域連携事業  
地方自治体を中心となって構成される「協議会」等からの提案に基づき、地域における高齢者の就労促進に資する事業を幅広く実施。
- ②労働局等における専門的相談・支援及び協議会設置連絡会の設置

## 事業実施スキーム



## 支援メニュー例

- ①高齢者に対する情報提供、関係機関、関連事業の紹介
- ②高齢者に対する職業生活設計等に関するセミナー開催
- ③企業に対する生涯現役促進セミナー開催
- ④高齢者の雇用・就業に係る合同説明会の開催
- ⑤高齢者活躍のためのガイドブック・情報誌の作成・普及 (相談機関一覧の掲載等)
- ⑥高齢者の雇用・就業に係るニーズ調査・分析
- ⑦高齢者向けの雇用・就業の場の創出 (農家レストラン、配食サービスなど)

## 事業規模

- 1カ所あたり各年度3,000万円程度
- 事業実施力所数: 55カ所(35)カ所

## 事業実施主体及び期間

- 実施主体: 協議会(地方自治体を中心とした合議体)等
- 事業実施期間: 最大3年度間